

# 平成 12 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 13 年 2 月 15 日

上 場 会 社 名 株式会社シーエーシ -  
 コード番号 4725  
 問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役  
 氏 名 神谷 敏

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 東京都  
 T E L (03)3263 - 7241

決算取締役会開催日 平成 13 年 2 月 15 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13 年 3 月 29 日

## 1. 12 年 12 月期の業績(平成 12 年 1 月 1 日～平成 12 年 12 月 31 日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 12 月期	25,932	14.7	2,029	43.4	2,021	42.7
11 年 12 月期	22,610	12.3	1,415	58.9	1,416	71.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 12 月期	1,072	70.5	108 93	108 08	10.8	14.1	7.8
11 年 12 月期	629	70.1	86 98	84 82	9.2	12.6	6.3

(注) 期中平均株式数 12 年 12 月期 9,846,238 株 11 年 12 月期 7,233,231 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12 年 12 月期	18 00	6 00	12 00	189	17.7	1.6
11 年 12 月期	10 00	0 00	10 00	76	12.2	0.9

(注) 12 年 12 月期期末配当金の内訳：普通配当 6 円 00 銭、記念配当 6 円 00 銭

11 年 12 月期期末配当金の内訳：普通配当 8 円 00 銭、記念配当 2 円 00 銭

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 12 月期	16,795	11,768	70.1	1,093 61
11 年 12 月期	11,948	8,069	67.5	1,052 95

(注) 期末発行済株式数 12 年 12 月期 10,760,800 株 11 年 12 月期 7,664,000 株

## 2. 13 年 12 月期の業績予想(平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,680	1,002	103	7 50	—	—
通 期	29,045	2,504	168	—	7 50	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 61 銭

## 11 (1) . 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第35期 (平成12年12月31日現在)		第34期 (平成11年12月31日現在)		増減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	3,312,444		2,767,391		545,052
受 取 手 形	37,758		6,439		31,319
売 掛 金	3,973,157		3,699,418		273,738
有 価 証 券	1,862,894		1,126,373		736,520
自 己 株 式	304		-		304
製 品	-		339,694		339,694
仕 掛 品	834,672		506,008		328,664
貯 蔵 品	121,725		1,746		119,978
前 渡 金	2,936		2,936		-
前 払 費 用	227,196		198,973		28,222
繰 延 税 金 資 産	91,038		-		91,038
そ の 他	43,727		58,273		14,545
貸 倒 引 当 金	26,951		18,600		8,351
流動資産合計	10,480,905	62.4	8,688,656	72.7	1,792,248
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建 物	352,673		324,853		27,820
機 械 及 び 装 置	84,184		53,905		30,279
車 両 運 搬 具	-		164		164
器 具 及 び 備 品	19,792		13,774		6,017
土 地	144,364		143,560		804
有形固定資産合計	601,015	3.6	536,257	4.5	64,757
2. 無形固定資産					
商 標 権	1,394		-		1,394
ソ フ ト ウ ェ ア	477,122		-		477,122
そ の 他	25,491		25,906		415
無形固定資産合計	504,009	3.0	25,906	0.2	478,102
3. 投資その他の資産					
投 資 有 価 証 券	917,357		727,029		190,327
関 係 会 社 株 式	1,847,811		102,607		1,745,204
出 資 金	559,100		9,100		550,000
役員・従業員長期貸付金	16,581		18,069		1,488
長 期 前 払 費 用	17,569		183,569		165,999
長期差入保証金	1,397,412		1,257,416		139,996
会 員 権	238,030		223,330		14,700
保 険 積 立 金	88,036		77,052		10,984
繰 延 税 金 資 産	27,811		-		27,811
そ の 他	99,988		99,988		-
貸 倒 引 当 金	49		40		9
投資その他の資産合計	5,209,651	31.0	2,698,124	22.6	2,511,527
固定資産合計	6,314,675	37.6	3,260,288	27.3	3,054,386
資 産 合 計	16,795,580	100.0	11,948,945	100.0	4,846,635

(単位:千円)

期 別 科 目	第35期 (平成12年12月31日現在)		第34期 (平成11年12月31日現在)		増減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
.流 動 負 債					
買 掛 金	2,002,703		1,349,172		653,531
一年以内返済予定長期借入金	1,189		1,189		-
未 払 金	609		13,092		12,483
未 払 費 用	447,377		372,876		74,500
未 払 法 人 税 等	710,960		605,097		105,862
未 払 消 費 税 等	177,719		185,841		8,122
前 受 金	143,364		42,533		100,830
預 り 金	155,653		112,467		43,185
賞 与 引 当 金	229,000		208,353		20,647
そ の 他	33,179		29,667		3,512
流動負債合計	3,901,756	23.2	2,920,292	24.4	981,463
.固 定 負 債					
長 期 借 入 金	9,562		10,751		1,189
預 り 保 証 金	79,228		79,228		-
退 職 給 与 引 当 金	534,065		469,036		65,028
役員退職慰労引当金	502,875		399,828		103,047
固定負債合計	1,125,731	6.7	958,845	8.0	166,886
負 債 合 計	5,027,487	29.9	3,879,137	32.5	1,148,350
( 資 本 の 部 )					
.資 本 金	3,372,660	20.1	1,991,200	16.7	1,381,460
.資 本 準 備 金	3,624,079	21.6	2,243,218	18.8	1,380,860
.利 益 準 備 金	55,764	0.3	39,655	0.3	16,109
.そ の 他 の 剰 余 金					
1 . 任 意 積 立 金					
ﾌｫﾝﾄﾞ等準備金	312,232		524,004		211,771
別 途 積 立 金	2,864,000		2,364,000		500,000
2 . 当 期 未 処 分 利 益	1,539,356		907,730		631,626
その他の剰余金合計	4,715,588	28.1	3,795,734	31.8	919,854
資 本 合 計	11,768,093	70.1	8,069,808	67.5	3,698,284
負 債 ・ 資 本 合 計	16,795,580	100.0	11,948,945	100.0	4,846,635

## 11 - (2) . 比較損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第35期 〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕		第34期 〔 自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日 〕		増減 ( 印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
.売 上 高	25,932,271	100.0	22,610,883	100.0	3,321,387
.売 上 原 価	20,757,903	80.0	18,506,168	81.8	2,251,735
売上総利益	5,174,367	20.0	4,104,715	18.2	1,069,652
.販売費及び一般管理費	3,145,122	12.2	2,689,232	11.9	455,890
営業利益	2,029,244	7.8	1,415,482	6.3	613,762
.営 業 外 収 益	111,276	0.4	103,564	0.5	7,711
受 取 利 息	2,171		2,930		759
有 価 証 券 利 息	770		736		34
受 取 配 当 金	3,947		3,373		573
保険配当金・解約返戻金	3,391		6,731		3,339
証券投資信託解約益	62,041		25,386		36,654
保 險 金	-		24,632		24,632
そ の 他	38,954		39,773		819
.営 業 外 費 用	119,123	0.4	102,057	0.5	17,066
支 払 利 息	17,338		25,814		8,475
為 替 差 損	831		1,211		379
投資有価証券評価損	1,131		150		981
株式公開関係費用	-		56,644		56,644
株式上場関係費用	73,963		-		73,963
そ の 他	25,857		18,236		7,621
経常利益	2,021,398	7.8	1,416,989	6.3	604,408
.特 別 利 益	-	-	2,130	0.0	2,130
固定資産売却益	-		70		70
貸倒引当金戻入	-		2,060		2,060
.特 別 損 失	3,463	0.0	-	-	3,463
固定資産除却損	3,401		-		3,401
固定資産売却損	61		-		61
税 引 前 当期純利益	2,017,934	7.8	1,419,119	6.3	598,814
法人税、住民税及び事業税	1,039,731	4.0	790,000	3.5	249,731
法人税等調整額	94,355	0.3	-	-	94,355
当 期 純 利 益	1,072,558	4.1	629,119	2.8	443,438
前 期 繰 越 利 益	282,234		278,610		3,623
過年度税効果調整額	24,494		-		24,494
税効果会計適用に伴う「のり」等準備金取崩額	226,563		-		226,563
中間配当額	60,450		-		60,450
中間配当に伴う利益準備金積立額	6,045		-		6,045
当 期 未 処 分 利 益	1,539,356		907,730		631,626

## 11 - (3) . 比較利益処分案

(単位:千円)

科 目	期 別	第35期	第34期	増減 ( 印減)
		金 額	金 額	
当期末処分利益		1,539,356	907,730	631,626
任意積立金取崩額				
プログラム等準備金取崩額		37,999	85,896	47,897
合 計		1,577,355	993,626	583,729
利益処分額				
利益準備金		15,312	10,064	5,248
配当金		129,129	76,640	52,489
(普通配当金)		(1株につき6円00銭)	(1株につき8円00銭)	
(記念配当金)		(1株につき6円00銭)	(1株につき2円00銭)	
取締役賞与金		24,000	24,000	-
任意積立金				
プログラム等準備金		36,901	100,688	63,786
別途積立金		700,000	500,000	200,000
計		905,344	711,392	193,951
次期繰越利益		672,011	282,234	389,777

## 1株当たり配当金

	第35期			第34期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 18 00	円 銭 6 00	円 銭 12 00	円 銭 10 00	円 銭 0 00	円 銭 10 00
(内 訳)						
普通配当金	12 00	6 00	6 00	8 00	0 00	8 00
記念配当金	6 00	-	6 00	2 00	-	2 00

重要な会計方針

<div>期 別</div> <div>項 目</div>	<div>第 3 5 期</div> <div>〔 自 平成 1 2 年 1 月 1 日 〕</div> <div>〔 至 平成 1 2 年 1 2 月 3 1 日 〕</div>
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)取引所相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>(2)取引所相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>
<p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>3．固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(5 年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外 法人税法の規定に基づく定額法</p>
<p>4．引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、退職金規程に基づく自己都合期末要支給額(調整年金部分を除く)の40%を計上しております。なお、勤続5年以上の従業員についてはその退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<div>期 別</div> <div>項 目</div>	<div>第 3 5 期</div> <div>〔自 平成 1 2 年 1 月 1 日〕</div> <div>〔至 平成 1 2 年 1 2 月 3 1 日〕</div>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は1,185,377千円、過去勤務債務の掛金期間は15年であります。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

追 加 情 報

<div>期 別</div> <div>項 目</div>	<div>第 3 5 期</div> <div>〔自 平成 1 2 年 1 月 1 日〕</div> <div>〔至 平成 1 2 年 1 2 月 3 1 日〕</div>
1 . 税効果会計	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第4項ただし書きに基づき、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産 118,850 千円(流動資産 91,038 千円、固定資産 27,811 千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 94,355 千円、当期末処分利益は 345,414 千円多く計上されております。</p>
2 . ソフトウェア	<p>従来、流動資産の「製品」として表示しておりました市場販売目的のソフトウェア及び投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりました自社利用目的ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置を適用し、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に変更しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 3 5 期 (平成12年12月31日現在)	第 3 4 期 (平成11年12月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 273,739千円</p> <p>2.当期中の発行済株式数の増加</p> <p>(1)発行形態 旧株式1株を新株式1.3株に株式分割 株式分割日 平成12年2月21日</p> <p>(2)発行形態 第1回ストックオプションの権利行使 発行株式数 額面普通株式 197,600株 1株の発行価格 616円 1株の資本組入額 308円 払込金額の総額 121,721千円</p> <p>(3)発行形態 株式上場にとまなう公募 新株発行日 平成12年10月30日 発行株式数 額面普通株式 600,000株 1株の発行価格 4,670円 1株の資本組入額 2,201円 払込金額の総額 2,640,600千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 225,974千円</p> <p>2.当期中の発行済株式数の増加</p> <p>新株発行日 平成11年7月15日 発行株式数 額面普通株式 800,000株 1株の発行価格 2,500円 1株の引受価額 2,350円 1株の資本組入額 935円 払込金額の総額 1,880,000千円</p>

(損益計算書関係)

第 3 5 期 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕	第 3 4 期 〔自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日〕
<p>_____</p>	<p>(追加情報)</p> <p>事業税(169,000千円)は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ169,000千円多く計上されています。</p>



## ( 税 効 果 会 計 関 係 )

項 目	期 別 第 3 5 期 〔 自 平成 1 2 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 1 2 年 1 2 月 3 1 日 〕
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額 211,458千円
	未払事業税否認 63,338千円
	退職給与引当金繰入限度超過額 39,300千円
	未払事業所税 13,415千円
	その他 <u>17,103千円</u>
	繰延税金資産 小計 344,617千円
	繰延税金負債
	プログラム等準備金 <u>225,767千円</u>
	繰延税金負債 小計 <u>225,767千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>118,850千円</u>
2 . 法定実効税率と税効果会計摘要後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率 42.0%
	( 調整 )
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%
	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1%
	住民税均等割等 0.3%
	その他 <u>0.5%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.8%</u>

## (リース取引関係)

第 3 5 期 〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕	第 3 4 期 〔 自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日 〕																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>2,243</td><td>838</td><td>1,404</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>516,305</td><td>335,095</td><td>181,209</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>8,452</td><td>6,425</td><td>2,026</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>1,254,812</td><td>578,592</td><td>676,219</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>148,220</td><td>68,930</td><td>79,289</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,930,033</td><td>989,882</td><td>940,150</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	2,243	838	1,404	機械及び装置	516,305	335,095	181,209	車両運搬具	8,452	6,425	2,026	器具及び備品	1,254,812	578,592	676,219	ソフトウェア	148,220	68,930	79,289	合計	1,930,033	989,882	940,150	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>41,553</td><td>36,081</td><td>5,471</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>520,265</td><td>234,851</td><td>285,413</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>8,452</td><td>3,608</td><td>4,844</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>1,042,581</td><td>468,841</td><td>573,740</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>107,658</td><td>62,620</td><td>45,037</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,720,511</td><td>806,004</td><td>914,506</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	41,553	36,081	5,471	機械及び装置	520,265	234,851	285,413	車両運搬具	8,452	3,608	4,844	器具及び備品	1,042,581	468,841	573,740	長期前払費用	107,658	62,620	45,037	合計	1,720,511	806,004	914,506
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
建物	2,243	838	1,404																																																														
機械及び装置	516,305	335,095	181,209																																																														
車両運搬具	8,452	6,425	2,026																																																														
器具及び備品	1,254,812	578,592	676,219																																																														
ソフトウェア	148,220	68,930	79,289																																																														
合計	1,930,033	989,882	940,150																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
建物	41,553	36,081	5,471																																																														
機械及び装置	520,265	234,851	285,413																																																														
車両運搬具	8,452	3,608	4,844																																																														
器具及び備品	1,042,581	468,841	573,740																																																														
長期前払費用	107,658	62,620	45,037																																																														
合計	1,720,511	806,004	914,506																																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table><tr><td>1年内</td><td>384,724千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>586,028千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>970,753千円</td></tr></table>	1年内	384,724千円	1年超	586,028千円	合計	970,753千円	<table><tr><td>1年内</td><td>348,535千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>595,680千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>944,216千円</td></tr></table>	1年内	348,535千円	1年超	595,680千円	合計	944,216千円																																																				
1年内	384,724千円																																																																
1年超	586,028千円																																																																
合計	970,753千円																																																																
1年内	348,535千円																																																																
1年超	595,680千円																																																																
合計	944,216千円																																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>428,377千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>392,697千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>36,342千円</td></tr></table>	支払リース料	428,377千円	減価償却費相当額	392,697千円	支払利息相当額	36,342千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>422,816千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>386,602千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>38,448千円</td></tr></table>	支払リース料	422,816千円	減価償却費相当額	386,602千円	支払利息相当額	38,448千円																																																				
支払リース料	428,377千円																																																																
減価償却費相当額	392,697千円																																																																
支払利息相当額	36,342千円																																																																
支払リース料	422,816千円																																																																
減価償却費相当額	386,602千円																																																																
支払利息相当額	38,448千円																																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																
(1)減価償却費相当額の算定方法	(1)減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左																																																																
(2)利息相当額の算定方法	(2)利息相当額の算定方法																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																																

## 1 2 . 役員の異動（平成 13 年 3 月 29 日付）

平成 13 年 3 月 29 日付の役員の異動は以下のとおりであります。

### 1 . 代表取締役の異動

#### ． 辞任

代表取締役会長 大久保 茂（相談役に就任予定）

大久保 茂 氏は、本人からの申し出により平成 13 年 3 月 29 日付で代表取締役  
および取締役を辞任するものであります。

なお、平成 13 年 3 月 29 日付で当社子会社 CAC AMERICA CORPORATION 取締役会長  
および CAC EUROPE LIMITED 取締役会長を併せて辞任するものであります。

### 2 . 取締役、監査役の異動

該当事項はありません。